

外郭団体の評価に係る基本調書

<団体の概要>

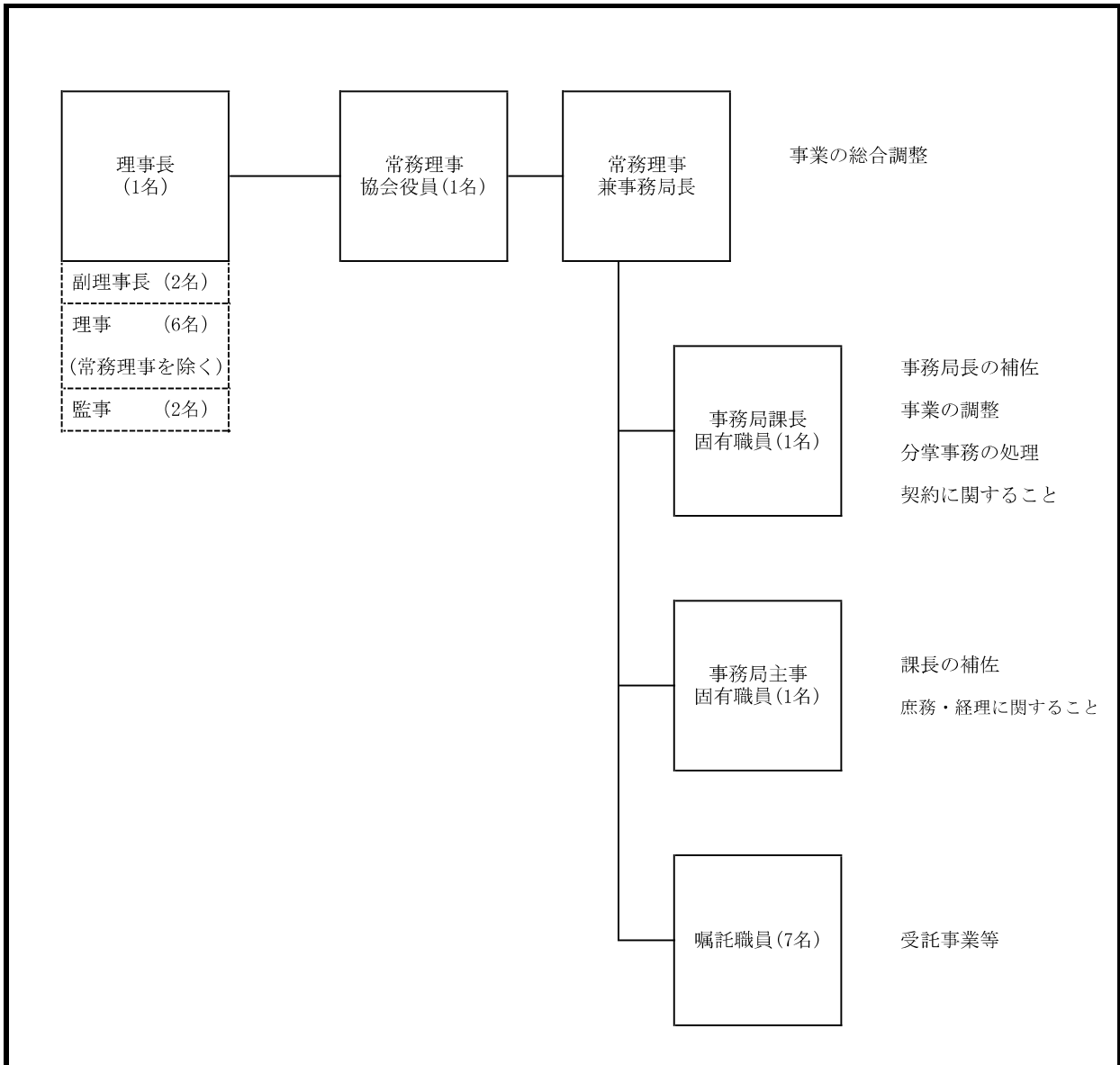
団体名	公益社団法人相模原市防災協会						
所在地	相模原市中央区中央2丁目2番15号						
設立根拠	整備法第44条						
設立年月日	平成9年4月24日設立 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行、法人化前:昭和46年相模原市防災協議会)						
設立者	相模原市防災協議会 会長 大谷 光治						
市所管課	消防局消防部予防課						
基本財産	市の出資額	0	千円	主 な 出 資 者  市 以 外 の 出 資 者	名 称	出資額(千円)	出資率
	0 千円	出資率	0.0		%		
設立目的	火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与すること。						
事業内容	(1) 防災に関する意識及び知識の普及啓発 (2) 防災に関する指導育成及び防災体制の強化						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	9	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	2年							
	常勤役員平均報酬	4,620千円							
評議員	人数	評議員							
	内市退職職員数	評議員							
	任期								

職員	人数	令和6年度	正規職員	2	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9	
		令和5年度	正規職員	2	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9	
		令和4年度	正規職員	2	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9	
	給与体系	市準拠									
	正規職員平均給料	3,757千円				正規職員平均手当	1,091千円				
	正規職員平均年齢	60歳									
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上			
		人	人	人	人	1人	1人	人			
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級				
		1人	人	人	1人	人	人				
採用方法	公募により採用										

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和6年度	10	令和5年度	3	令和4年度	2
	受講人数	令和6年度	18	令和5年度	11	令和4年度	10
	主な研修の名称	再雇用制度に伴う労務管理等					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	防災365					
	発行部数	令和6年度	6,000	令和5年度	6,000	令和4年度	6,000
	主な掲載内容	自主事業及び消防局情報に関すること					
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	各講習や自主事業の情報等					
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け					
	URL	<a href="https://sdpa.or.jp">https://sdpa.or.jp</a>					
SNS	開設の有無	無					
	開設しているSNS						
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
その他	その他実施していること	ホームページのセキュリティ対策強化を検討した。					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	無
-------	---

<主な実施事業>

事業名称	応急手当普及啓発事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	7, 0 0 7千円		
事業説明	内容	心肺蘇生法やAEDの取扱い等、応急手当の普及啓発	
	成果	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い減少した参加者数及び講習実施数が、徐々に戻りつつある中で、よりPR広報を充実させ、効率的、効果的に普及啓発事業を実施した。	
	課題	感染症対策を図りながら、資機材の充実、講習開催数・参加者数の拡大を図る。	

事業名称	防災備蓄品・案内板等維持管理業務		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	3, 7 7 8千円		
事業説明	内容	避難所施設、防災倉庫防災備蓄品、広域避難場所案内及び広域避難場所誘導標識の適正な維持管理	
	成果	市内一円に所在する避難所、防災備蓄倉庫、広域避難場所の案内板等の点検、維持管理業務実施にあたり、近隣の業務箇所を効率的に巡回して実施した。	
	課題	年間を通じての計画的かつ効率的な業務遂行	

事業名称	事業所防災研修及び講習		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	2 0 5千円		
事業説明	内容	会員事業所の新入社員及び自衛消防隊員などを対象とした、防災に関する研修会	
	成果	防火・防災に必要な人材の育成及び事業所の自衛消防組織力の強化を図ることを目的として、従業員や市民への防火・防災思想の普及啓発に取り組んだ結果、「災害に強いまちづくり」に寄与しているものとする。	
	課題	会員事業のニーズを捉え多くの参加者が出席しやすい研修プログラムを検討し参加人員の増加を図る。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与する。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>各種研修、講習会等の事業を実施し、事業所における防火・防災対策及び自衛消防力の強化・推進を図るほか、児童を対象とした防火ポスターコンクールの実施、防火ポスターの配布、広報紙の発行等により防火・防災知識の普及に取り組んでいる。引き続き、これらの事業を適切に実施することにより、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与していく。</p>	
○今後の取組	
団体	市及び関係団体と連携して災害に強いまちづくりを推進する。
所管課	(公社)相模原市防災協会の意義や使命を踏まえ、公共性・公益性の高い事業を実施するとともに、より多くの市民及び事業所へ参加を促すよう広報の手段を検討する必要がある。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>社会経済情勢の変化に応じ、新規事業の検討を行なうほか、講習会業務、訓練体験業務等の公共性・公益性や専門性の高い事業を行っている。引き続き、実施している事業を適宜に見直すとともに、市民ニーズに応じた専門性の高い事業を行っていく。</p>	
○今後の取組	
団体	講習会事業等の増加、拡大を図り、自主事業を充実させる。
所管課	講習業務や訓練体験業務等の専門性が高い事業を拡充させる。また、既存業務の費用対効果を検証し、選別する必要がある。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>職員の任務分担を見直すなど、人員配置の適正化、組織の簡素化に継続的に取り組んでいる。引き続き、効率的な組織運営について検討していく必要がある。</p>	
○今後の取組	
団体	嘱託職員と常勤臨時職員等の効率的な配置を検討する。
所管課	定年退職後の消防職員が主で構成される団体のため、昨今の定年延長を加味した職員の採用又は持続可能な事業の選別を行う必要がある。

財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の事業においては収入が減少している状況がある。引き続き、自主事業による収入の増加を図るほか、事務及び人員体制の効率化を進め、経常経費の削減を図る。	
○今後の取組	
団体	防火防災に関する普及啓発とともに、協会の広報PR活動を推進し、新規会員の加入促進を図る。
所管課	新型コロナウイルスが5類へ移行したため、縮小していた自主事業を拡充させる。また、近年、減少傾向にある新規会員獲得に注力する必要がある。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	コロナ禍により各事業への参加者が減少し経営の悪化が見られたが、状況に改善傾向が認められることから、現状における課題等を再度分析した上で、事務の効率化、人員配置の適正化、業務内容など課題解決のため検討したい。
	所管課	近年、減少傾向である会員の確保並びに例年実施している一部の自主事業への参加者の減少及び消防職員の定年延長に伴う人材確保難が喫緊の課題と考える。安易に定例の事業を行うのではなく、各課題に対する方策を検討し、安定的な経営体制を確保していただきたい。
今後の取組	団体	ICTを活用し業務効率を高め、ホームページリニューアルにより情報発信を増し、事業内容を広報することで事業所の加入促進を図る。各種講習会の受講者数をコロナ禍以前の水準に戻すために諸課題を検討する。また、販売事業計画に基づき物品販売による収益を見込めるよう実行していく。
	所管課	新規会員の獲得が経営状況の改善につながり、防災意識の普及・啓発を役割と掲げる同協会の存在意義とも合致することから、積極的な新規会員の獲得に取り組んでいただきたい。また、自主事業による収益確保についても、引き続き実行していただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

改革の方向性	外郭団体としての意義や使命を検証した上で、役割や機能を再整理し、団体の在り方を検討する
	引き続き経営効率化に取り組む
	更なる事業展開に取り組む
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 団体事務局の規模や財政規模が小さく、社会経済情勢の変化に伴う経営への影響を大きく受ける環境にあることから、効率的・効果的な組織運営体制について検討する。</li> <li>◎ 団体の意義や使命を踏まえ、市消防局との役割や機能を再検証し、その結果に応じた必要な見直しや再整理を行う。</li> <li>◎ 市消防局、危機管理局等と連携強化を図り、市民等を対象とする防災訓練の更なる推進や防災研修の充実、会員事業所の加入促進に取り組むとともに、対人業務に偏らない新たな事業展開を検討し、災害や火災による被害を最小限に抑えることができるよう団体の特性を生かした防災知識の普及啓発を行う。</li> <li>◎ 団体の管理費率（経常収益に占める管理費の割合）が、他の外郭団体と比較して高いことから、その要因を分析し、管理費の削減に向けて取り組む。</li> <li>◎ 事務及び人員体制の効率化や会費の見直し等による自主財源の確保に取り組む。</li> </ul>

取組項目	団体の役割や機能の再整理			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	・組織運営体制の検討	・組織運営体制の検討	・組織運営体制の検討	・組織運営体制の方針決定
取組内容（市）	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・団体が担うべき役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の方針確定
取組内容（団体）	・役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の検討	・役割や機能、事業の再整理 ・効率的・効果的な組織運営体制の在り方の方針決定
実績	防災研修会等による普及啓発をより積極的に進めるとともに、市との連携のあり方を協議しながら、受託事業や今後の新規事業の検討を継続的に進めている。			
取組内容実績	運営に係る検討会において、市との連携における課題等の抽出・整理等を行い検討した。			

取組項目	事業内容の精査及び研修会事業等の拡大を図り、自主事業を充実させるとともに、市消防局等との連携を強化し、団体の特性を生かした事業展開を行う。 (令和4年度新入社員研修参加者59名、自衛消防隊員研修参加者13名)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修参加者数前年比10名増</li> <li>・自衛消防隊員研修参加者数前年比5名増</li> <li>・社会福祉施設等防火実務研修会参加者数前年比5名増</li> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・市消防局等との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修参加者数前年比10名増</li> <li>・自衛消防隊員研修参加者数前年比5名増</li> <li>・社会福祉施設等防火実務研修会参加者数前年比5名増</li> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・市消防局等との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修参加者数前年比10名増</li> <li>・自衛消防隊員研修参加者数前年比5名増</li> <li>・社会福祉施設等防火実務研修会参加者数前年比5名増</li> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・市消防局等との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修参加者数前年比10名増</li> <li>・自衛消防隊員研修参加者数前年比5名増</li> <li>・社会福祉施設等防火実務研修会参加者数前年比5名増</li> <li>・会員のニーズに応じた事業の充実</li> <li>・市消防局等との連携強化</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年3回実施</li> <li>・会員事業所救命講習会を年6回実施</li> <li>・近年の災害対策を踏まえた事業実施</li> <li>・会員のニーズに対応した企業講習の実施</li> <li>・対人業務に偏らない新たな事業展開の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年3回実施</li> <li>・会員事業所救命講習会を年6回実施</li> <li>・近年の災害対策を踏まえた事業実施</li> <li>・会員のニーズに対応した企業講習の実施</li> <li>・対人業務に偏らない新たな事業展開の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年3回実施</li> <li>・会員事業所救命講習会を年6回実施</li> <li>・近年の災害対策を踏まえた事業実施</li> <li>・会員のニーズに対応した企業講習の実施</li> <li>・対人業務に偏らない新たな事業展開の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年3回実施</li> <li>・会員事業所救命講習会を年6回実施</li> <li>・近年の災害対策を踏まえた事業実施</li> <li>・会員のニーズに対応した企業講習の実施</li> <li>・対人業務に偏らない新たな事業展開の検討</li> </ul>
実績	<p>研修参加者数（前年比）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員研修（2名増）</li> <li>・自衛消防隊員研修（11名減）</li> <li>・社会福祉施設等防火実務研修会（5名増）</li> <li>・会員事業所救命講習（25名増）</li> </ul>			
取組内容実績	<p>広報紙、パンフレット及びホームページでの普及啓発広報を充実し研修等への参加呼びかける機会を増やした。</p>			

取組項目	事業収入の増加を図るとともに、D Xの推進による事務の効率化、効果的な人員活用等による人件費及び事務経費の削減を行い、管理費率の逡減を図る。(令和4年度2.2%)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	管理費率22.1% (令和4年度比 ▲0.1%)	管理費率22.0% (前年度比 ▲0.1%)	管理費率21.9% (前年度比 ▲0.1%)	管理費率21.8% (前年度比 ▲0.1%)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務比率の要因分析</li> <li>・D Xの推進等事務の効率化の検討</li> <li>・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入の増加</li> <li>・D Xの推進等事務の効率化の検討</li> <li>・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入の増加</li> <li>・D Xの推進等事務の効率化の検討</li> <li>・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業収入の増加</li> <li>・D Xの推進等事務の効率化の検討</li> <li>・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> </ul>
実績	管理費率20.1% (令和4年度比2.1%減)			
取組内容実績	職員の業務分担見直しとともに、事業効率の改善を図った。			

取組項目	自主財源の確保に向け、市内企業等の法人会員の増加を図るとともに、防火・防災の啓発と併せ、団体のP R活動をあらゆる機会をとらえて実施し、新規会員加入促進を図るなど、会費収入や自主事業収入を増加させるための取組を実施する。(令和4年度末会員数918事業所)			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費収入前年度比20千円増</li> <li>・事業収入前年度比20千円増</li> <li>・加入事業所数前年度比4増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員収入前年度比20千円増</li> <li>・事業収入前年度比20千円増</li> <li>・加入事業所数前年度比4増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費収入前年度比20千円増</li> <li>・事業収入前年度比30千円増</li> <li>・加入事業所数前年度比4増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費収入前年度比20千円増</li> <li>・事業収入前年度比30千円増</li> <li>・加入事業所数前年度比4増</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やイベント、SNSを利用した加入促進</li> <li>・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やイベント、SNSを利用した加入促進</li> <li>・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の安定運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やイベント、SNSを利用した加入促進</li> <li>・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の安定運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やイベント、SNSを利用した加入促進</li> <li>・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の安定運営</li> </ul>
実績	会費収入(令和4年度比¥125,000減) 事業収入(令和4年度比¥6,492増) (令和4年度比 加入事業所数1増、26減)			
取組内容実績	ホームページを内容更新するとともに、パンフレット作成により普及啓発、加入促進の呼びかけを推進した。			

取組項目	市補助金額の精査			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		・市補助金額の見直し	・市補助金額の見直し	・市補助金額の見直し
取組内容	・事業収入の増加、事務経費等の削減を踏まえた市補助金額の見直し	・事業収入の増加、事務経費等の削減を踏まえた市補助金額の見直し	・事業収入の増加、事務経費等の削減を踏まえた市補助金額の見直し	・事業収入の増加、事務経費等の削減を踏まえた市補助金額の見直し
実績	(令和4年度比¥20,000減)			
取組内容実績	効率的な人員配置を考慮し、事業内容と任務分担について見直しを行った。			

取組項目	職員の確保			
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		・人材の計画的な採用	・人材の計画的な採用	・人材の計画的な採用
取組内容	・定年延長を踏まえた職員の計画的な採用 ・継続雇用の推進	・定年延長を踏まえた職員の計画的な採用 ・継続雇用の推進	・定年延長を踏まえた職員の計画的な採用 ・継続雇用の推進	・定年延長を踏まえた職員の計画的な採用 ・継続雇用の推進
実績	嘱託職員1名の欠員補充を行った。			
取組内容実績	業務内容、雇用条件等を詳細に説明し、理解を求めた。			

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

単位：千円

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常収益		67,326	69,305	67,583	64,285	66,216	
経常費用		56,385	59,450	61,200	61,965	63,266	
	公益目的事業費	28,911	30,695	38,992	46,302	49,620	
	収益事業費	12,169	14,370	7,188	447	304	
	管理費	15,305	14,384	15,021	15,216	13,342	
当期経常増減額		10,940	9,855	6,384	2,320	2,950	
収益合計		67,326	69,305	67,583	64,285	66,216	
費用合計		56,385	59,450	61,739	61,965	63,266	
	人件費	44,789	44,582	43,281	45,122	46,651	
当期一般正味財産期首残高		3,116	14,056	23,911	29,756	32,075	
当期一般正味財産期末残高		14,056	23,911	29,756	32,075	35,025	
当期一般正味財産増減		10,940	9,855	5,845	2,320	2,950	
当期指定正味財産増減		0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	18,019	27,333	32,912	35,658	37,911
		固定資産	391	306	306	306	806
		資産合計	18,410	27,639	33,218	35,963	38,717
	負債	流動負債	4,354	3,728	3,462	3,888	3,692
		固定負債	0	0	0	0	0
		負債合計	4,354	3,728	3,462	3,888	3,692
	正味財産	基本金	0	0	0	0	0
		当期正味財産増加額	10,940	9,229	5,845	2,320	2,950
		正味財産合計	14,056	23,911	29,756	32,075	35,025
	負債・正味財産合計		18,410	27,639	33,218	35,963	38,717
市の援助・市費受入状況	補助金		14,674	14,674	14,674	14,740	14,680
		事業費	3,354	3,354	3,354	3,380	5,180
		管理費	11,320	11,320	11,320	11,360	9,500
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
委託料（指定管理料含む）		23,895	28,483	33,218	18,957	19,516	
安全性	自己資本比率		76.3%	86.5%	89.6%	89.2%	90.5%
	流動比率		413.8%	733.2%	950.7%	917.1%	1027.0%
	固定比率		2.8%	1.3%	1.0%	1.0%	2.3%
	固定長期適合率		2.8%	1.3%	1.0%	1.0%	2.3%
	経常比率		119.4%	116.6%	110.4%	103.7%	104.7%
効率性	管理费率		22.7%	20.8%	22.2%	23.7%	20.1%
	人件费率		66.5%	64.3%	64.0%	70.2%	70.5%
自立性	市への財政依存度		57.3%	62.3%	70.9%	52.4%	51.6%
収益性	総資本経常利益率		77.8%	41.2%	21.5%	7.2%	8.4%
その他	公益目的事業比率		51.3%	51.6%	63.7%	74.7%	78.4%
	収益事業比率		21.6%	24.2%	11.7%	0.7%	0.5%